

〔研究論文〕

日本の地域開発の経験と開発途上国 (開かれた地域開発を目指してメッセージとして何を伝えるか)

林 薫¹

〔Article〕

The Japan's experiences in regional development and their applicability in Developing Countries

Kaoru HAYASHI

Abstract

The Japan's experiences in regional development as represented by "Michinoeki (roadside stations)" and One Village One Product Movement (OVOP)" have been widely recognized as Japanese models of indigenous development and incorporated into aid programs to developing countries by the Government of Japan, Japan International Cooperation Agency and Japan Bank for International Cooperation. The international organizations such as the World Bank which introduced the "Guidelines for the Roadside Stations" in 2004, are showing strong interest to the Japanese models.

This article argues that the essence of Japan's experience in this field is not the particular patterns or frameworks but the process of agglomeration and innovation. The process is observed in many traditional agro and manufacturing industries some from several hundreds years ago. The key message for the developing countries are;

- (1) The maximization of the utilization of local resources is quite important but should not exclude the possibility of building interregional production linkage,
- (2) The benefit from agglomeration should be fully captured, and
- (3) The globalization of the market will be the source of innovation and strengthening of competitiveness, therefore openness of the regional development is prerequisite.

1 本稿は2006年度文教大学国際学部共同研究「観光資源振興による国際協力と地域開発の研究」の一部として実施したものである。共同研究パートナーの三木佳光教授、宮原辰夫教授、山口一美教授にお礼したい。本稿の作成にあたっては、筆者が2004年3月まで在籍した国際協力銀行（開発金融研究所）より情報の提供をいただいた。また、アフリカの調査にあたっては政策研究大学院大学の園部哲史教授、エチオピアではBelay Tefera氏、ケニアではJohn Akoten氏、George Ndira氏にお世話になった。大分県の一村一品運動に関しては筆者が2002-2003年に別府の立命館アジア太平洋大学に出講していた際に、同大学関係者から情報の提供等いただき議論を行ったことがきっかけになっている。2007年5月に訪れた徳島県上勝町では、株式会社いろどりの横石氏、上野氏、町役場の東氏、NPOの田上氏からたいへん貴重な示唆をいただいた。また、新潟県燕市、山口県阿武町、長崎県対馬市（本稿では触れなかったが改めて稿を起こしたい）の関係者の方々から貴重な示唆をいただいた。ここですべてのお世話になった方々の名前を挙げることは困難であることをご容赦いただきつつ、改めてお礼申し上げます。

1. 地域開発への関心の高まり

（1）産業政策・金融政策から地域開発へのシフト

近年、日本の地域開発、とくに「地域おこし」活動に対する関心が高まっている。関心をもたれている活動としては①地域資源を生かした生計向上、②問題解決を通じた経験と知識の集積、および③上記①②を生かした社会的な能力向上（Capacity Development以下CDと略）などがあげられ、分野としては地場産業や観光による収入向上、廃棄物処理や自然保護などの環境保全、医療や教育、高齢者支援などさまざまである。JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）も、日本の経済協力におけるソフト支援の「目玉」の一つとして重視している。

1990年代前半までは、日本の国際協力のソフト面で重視されてきたのは国家的な政策、制度およびそれに関連した能力向上であり、1940年代末の傾斜生産方式や電機電子産業でみられた官民協力による重点産業育成を中心としたハードな「産業政策」や、間接金融・金融抑圧を核とした「金融制度・政策」など、日本の高度経済成長を支えた仕組みが、「日本からの情報発信」の中に取り入れられてきた。しかし1990年代のバブル経済の崩壊や相次ぐ金融スキャンダルは日本のシステムの有効性を疑わせ、少なくとも相対化するよい契機となった。それに代わって注目されるようになってきたのが「日本の農村の開発経験」や「地域おこし」の途上国開発への適用可能性である。アジア経済研究所の佐藤寛氏による「戦後の日本の農村開発」「生活改善運動」などの関する研究²はこれまで注目されてこなかった地域や村落レベルでの開発経験を体系化し、その中で日本でも女性のエンパワメントが重要な役割を果たしてきたことなどを掘り起こし、知識として開発関係者が共有するさきがけになった。教育では学校給食などのミクロのメカニズムが、日本が国際協力において提供できるコンテンツとして急速に注目されるようになった。

地域や村落レベルでの日本の経験および開発途上国への適用を体系化する試みではJICA（2003）が画期的なものである。そこには日本全国から多くの国際協力に活用された地域おこしのケースが集められているが、それは以下のような多様なものである。

- ①グリーンツーリズム（福岡県浮羽町）：棚田、石垣、湧水等地域資源を活用した環境に調和した農業のとりくみ。
- ②歴史・伝統を生かした地域づくりと人材開発（長崎県小値賀町）：人材育成塾の運営、地域特性を生かした保健医療³。
- ③産業振興（北海道池田町）：地元資源を活用したワインの生産と市場における認知＝「十勝ワイン」。南米諸国への協力⁴。
- ④保全と開発の調和（北海道小樽市）：小樽運河の保全と観光資源としての価値増大。
- ⑤伝統技術を通じた国際交流（岩手県南部町）：「南部鉄器」の技術を用いた途上国への協力⁵。
- ⑥自然保護と町おこし（秋田県八森町）：世界遺産白神山地の保全を通じた町おこし。
- ⑦有機農法の普及（山形県長井市・高知県須崎市）：生ごみの収集とコンポスト作り。
- ⑧地域医療（長野県佐久市）：農村における予防・健康増進運動、保健衛生教育、集団検診、栄養

² 佐藤寛（2001）、佐藤寛（2002）など

³ JICA 2003 p.50,pp.166-167

⁴ JICA（2003）pp.118-119

⁵ JICA（2003）pp.122-123

改善、僻地への診療所開設など⁶。

このような、地域開発とその国際協力への関心はその後も継続しており、タイのタクシン政権下における“*One Tambon one Product (OTOP:一村一品)*”運動、マラウイの「一村一品」運動に対するODA支援のような活動に結びついている。

2006年6月に山口大学で開催された国際開発学会春季大会では、「農村開発と地域おこし」を共通論題テーマとして、山口県における独創的地域振興施策として「道の駅」をはじめとする同県下の5施策10事例、「生活改善実行グループの活動」を通じた農村女性と都市住民との協働とそれを通じた地域活性化などの事例が紹介され、途上国開発への日本の経験の活用の観点から、全国の地域おこしの事例を整理し利用可能にすることや、マルチアクター参加型市民間協力システムの構築の必要性などが議論された⁷。

日本の山村の取り組みとして全世界的に注目されるようなケースになっているのが徳島県上勝町である。同町は1981年に異常寒波により町の主要産業で収入源でもあったみかん栽培が壊滅的な打撃をうけたあと、農家が育てた木の枝葉や花を加工した高級料理用の「つまもの」を生産し全国に出荷する方向に転換した。同町では、「つまもの」生産者の組織化に取り組んでいる。構成員の大部分が女性、平均年齢約68歳であるが、年収1000万円を越す生産者が何人もあり、地域の資源を生かした生計向上手段として特記されるべき存在になっている⁸。JICAでは上勝町を途上国からの農業・農村開発の専門家研修プログラムの中に上勝町訪問を組み込むほか、2004年より開始されたJICA-Netマルチメディア教材のテーマの一つに組み入れ、「貧困削減課題タスクフォース」によりビデオ教材「彩(IRODORI) -木の葉の里の元気づくり」作成されている⁹。

この上勝町の事例は2006年5月に東京において開催された世銀ABCDE会合(Annual Bank Conference on Development Economics: 開発経済学年次会合)にて京都大学教授(アジア経済研究所長)の藤田昌久教授により全世界に向けて報告された¹⁰。そこで報告されたFujita(2006)では、一般的な開発理論では第1次産業、第2次産業、第3次産業という発展段階を考え、農業は初歩的な産業とみなしがちであるのに対し、1~3次産業が同時に発展するという可能性があるとする。これを空間経済学の分析手法で考えると、主要な消費地からの距離で農業の比較優位が異なる。消費地に近い近郊では、野菜等の近郊農業、その周辺の平野部では米、麦等の穀物生産に競争力がある。一方、都市から離れた中山間地では高付加価値の“ブランド農業”が成立しうるとし、そのようなブランド農業の一つの事例として徳島県上勝町を大きく取り上げた¹¹。創業者・起業者であるリーダー(若手の農協職員)の能力のほかに村人の積極的に参加により、地元のリソースを活用し生計向上を図っている状況は内発的開発モデルとして世界に大きく印象づけられた¹²。同セッションでは藤田教授の発表に呼応してBeatrice Gakuba氏(ルワンダ園芸業)がコメントを行った。同氏は紛争後のルワンダで花卉栽培をはじめ、現在ではヨーロッパに輸出しており、農村で雇用を創出し、生計向上に一定の効果を発揮している。しかし、途上国でこのような事業を発展させるためのネックはインフラであり、

6 JICA (2003) pp.52-53,140-141

7 <http://www.soc.nii.ac.jp/jasid/conference/past03.html> (2007年5月4日現在)

8 藤田・武藤(2007)。

9 <http://www.jica-net.com/ja2/news/html/088.html> (2007年5月4日現在)

10 以下は林(2006)による。同会合は会合は2006年5月29日、30日の両日、東京三田共用会議所において、ウォルフヴォイツ世銀総裁、谷垣財務大臣、ブルギニョン世銀副総裁(チーフエコノミスト)、緒方貞子JICA理事長、スティグリッツコロンビア大学教授、マニングOECD-DAC議長などの参加を得て開催された。

同時に、先進国での通関の簡素化など、制度的な改善も不可欠であることも同氏により強調された。

（２）「開発パラダイム」のシフトとローカルな問題解決の普遍性

日本の援助は伝統的に現場志向であり、国際協力を目指す若い世代も、途上国の現場で働きたいという意欲が強い。地域開発から出発してボトムアップの開発を目指す考え方は日本の援助関係者の幅広い支持が得られるものであり、大規模な国際会議で上勝町の事例などが取り上げられた意義は大きい。ただ、それだけではなく、日本の地域開発・地域おこしの事例が世界的に関心を集めている背景には世界規模の開発パラダイムの変化を指摘することができる。

① 貧困削減とミクロの取り組み

周知のように国際社会はミレニアム開発目標（MDGs）の実現に向けて合意し、その取り組みを強化しつつある。この目標の達成に向け、資金確保のための「国連開発資金会議」が2002年に開催され、その後の一連の世銀の援助スケールアップ会合等で、援助増額の合意もなされ、MDGs達成のためのモニタリング会合も行われている。しかし、このようなマクロ的なアプローチのみで目標とその達成を論じることの限界も共通認識となりつつある。Ravallion（2001）の指摘のように、マクロ経済からのアプローチのみでは、平均として経済成長が貧困を削減することを説明できたとしても、平均を超えて、個々の家計、コミュニティーや地域が貧困からいかに脱出するかについての根拠や処方箋を明確に提示することができない。一般にその地域の比較優位と言われている産業も、周辺地域全体がそれに取り組みれば、例えばコーヒーのケースに見られるように「合成の誤謬」としてのモノカルチャー（単一輸出品の生産）と市況の低迷をもたらすだけである。実際に「何を」「どのように」行うかというミクロの取り組みが極めて貧困削減にとって最も重要なポイントであり、地域の資源を利用したとりくみとして日本の地域開発の経験に注目が集まる背景となっている。

② 地方分権化

1990年代以降。開発途上国においても積極的に地方分権がとりくまれるようになってきている。歴史的にみると、1950年代から1960年代に独立した多くの開発途上国においては経済的自立と国民国家建設が最大の課題であり、程度の差こそあれ、国家（中央政府）が中心となりとなり、輸入代替と市場への介入を行うモデルを主流としてきた。このような開発戦略は中央集権的な統治を必然としてきた。しかし、1980年代以降、輸入代替と政府の介入モデルの非効率性が問題となり、構造調整政策などを契機に市場経済化と地方分権化が推進されるようになってきた。地方分権化の主要な目的は最初、非効率な中央政府の権限縮小と中央政府の財政赤字削減のための地方への権限委譲

11 Fujita（2006）、藤田・武藤（2007）。藤田・武藤論文は補助金に依存せず自立できる「ブランド農業」が先進国のみならず途上国においても成立することを空間経済学のモデルを用いて分析し論じている。この方法論・結論に特段異論はないが一つだけ問題点を指摘しうる。当該論文では、①農業は土地と自然に根ざしており地域特性を持つ、②土地の制約から、農業は分散して立地しており、都市のような集積は発生しない。③農業に従事する農民も土地に根ざしており、農村社会で労働し生活している、として農業が製造業や第3次産業と異なることを前提とした上でブランド農業を論じている。しかし、そこで挙げられている事例は、上勝町の事例を別にすれば大分県の麦焼酎や高知県のポン酢醤油であったり、あるいはタンザニア・アルーシャの家具製造であったりと、かなり加工度の高い製造業（agro based industry）というべきものである。また、農業においても多くの場合「産地」が形成され、そこでは農協などの活動もあり共同設備の利用や知識の共有などの集積や、品種改良などのイノベーションも多く見られる。地域開発を論ずる場合、農業と農産品加工、製造業の明確なラインを引くことは難しい。したがって本稿では特に農業に特化した論述は行っていない。

12 Fujita（2006）では。上勝町のほかに、房総の枇杷生産地とその販路としての「道の駅」ものブランド農業の例として取り上げている。

であった。しかし、冷戦終結後は、途上国のよい統治（グッド・ガバナンス）や民主化に開発の政策の重点がシフトし、市民社会の育成や参加型開発が大きな流れとなる中で、人々のニーズを直接把握し貧困削減や生計向上にとりくむべき地方政府の役割とその能力向上が地方分権のメインテーマとなってきた。地方の住民の参加や地元のリソースの活用についての「ベストプラクティス」としての情報や知識が求められるようになってきたのは必然であった。

日本の経験の一つの特徴はその多様性である。日本の地方開発は、幕藩体制・鎖国という貿易保護政策下における地域の特性に根ざした多様な農産品、手工芸品の発達や、地方の領主による地場産業の育成、藩校などによる高等教育の充実などにその嚆矢を見ることができる。19世紀半ばの開国と輸送網の整備はこれら産地にも影響を及ぼし、苦境に陥った産業も多かったが、生糸、絹織物、陶磁器など、グローバルな市場で成功を収め、日本の近代化に大きな役割を果たした産業も数多くあった¹³。伝統的な地場産業の中には、和釘、キセルや矢立などの伝統品の生産からその技術を応用して洋食器に転換し、日本の代表的な輸出産業の一つにまで成長した成長した新潟県燕市（洋食器）のような事例がある。燕市の事例は次章でも述べるが、モノカルチャーから脱出して輸出製品の多様化に取り組む開発途上国にとって、日本の地域資源とそれを活用した地場産業の展開は単に産業発展による収入増のみならず、地元のオーナーシップや能力向上にとっても大きな参考になるものである。上勝町のような注目されている事例が、いずれも中央政府の補助金に依存した事業ではないこと「生活改善運動」の核心の女性のエンパワメントである途上国へのメッセージとして重要である¹⁴。

③キャパシティー・ディベロップメント

地元のリソースからその（潜在的）可能性を見つけ、関係者との協力のもとに、事業を展開するためには、各利害関係者（ステイク・ホルダー）がそれぞれの役割を担う能力を獲得する必要がある。JICAにおいては、いかに開発成果を地元へ根付かせるかという関心の中から、能力向上（CD）アプローチを発展・展開しつつある。JICA（2006）によればCDとは以下のような「包括性」と「内発性」を中心とした開発アプローチである；

- a) CDとは途上国の課題対処能力が、個人、組織、社会などの複数のレベルの総体として向上していくプロセスを指す。
- b) その考え方の特徴は、キャパシティーを「途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力」と定義し、それを「制度や政策・社会システムなどを含む多様な要素の集合体」として包括的に捉え、途上国自身の主体的な努力（内発性）を重視することである。
- c) 「包括性」とは個人や組織を超えた広い視野でキャパシティーの全体像を把握することで、「何を強化することから始めればよいか」「どこまで協力して、どこまでは協力しないか」「協力しない部分は誰がどのようにカバーするか」などを戦略的に考えることである。
- d) 「内発性」とは「途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力」であり、途上国自身の努力によって継続的に伸ばしていく内発的なものである¹⁵。

このモデルに沿って、上勝町の事例を「地元のリソースの活用」としての小枝や葉物への着目、事業化に向けた村民共同の「フィージビリティ・スタディー¹⁶」、第3セクター会社の設立とその運

¹³ 国際協力銀行海外経済協力業務旧分野別実施方針「地方開発」

¹⁴ 日本の「開発経験としては」重厚長大型の投資から定住圏構想へと転換した三全総・四全総が契機となって、地元のリソースを活用した地域振興が重視されるようになってきている。松井（2006）

¹⁵ JICA（2006）要約による

¹⁶ 実際に村民が都市の料亭に赴きマーケティング調査を行ったとのこと。

営への協力などを通じた「村民全体の能力向上」の一連のCDプロセスと理解することができる。CDにとって重要なのは、「つまもの」その他の特定の製品の成功事例ではなく、みかん全減という自体に直面しての「問題解決能力」獲得のプロセスであり、この経験は単に地域的特殊事情を超えた普遍性を持ちうることになる。

④開発と社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）

社会関係資本はさまざまな定義があるが、概ね開発の成果を左右する鍵として人々のネットワークと協調・協力に着目する。日本の地域開発の経験が社会関係資本とその効果の点からも注目されているのは間違いないところであるが、(a) 地域おこしの前提としての既存の社会関係資本の存在、(b) 地域おこしを通じた社会関係資本の強化（構築）と相互作用についてはさまざまなパターンがありうると思われる。原島（2006）に報告されているように、長年地域おこし運動にとりくんでいきた大分県大山町（現在日田市）のように地域おこしの中核を担った農協と行政の間で方針をめぐって確執を生じているようなケースもある。同町の場合、国の農政が推進する米作や畜産を捨て果樹栽培に取り組んだことが成功体験として語られているが¹⁷、大きな変化や関係者との複雑な交渉や調整を伴う場合には、社会関係資本が変化を拒絶するメカニズムとしてはたらいってしまうことも十分考えられる。

2. 「道の駅」と「一村一品運動」

「道の駅」や「一村一品」運動が日本発の開発コンセプトとして言及されるようになってきたのは、前述の背景もあり2000年以降のことである。地域経済振興、雇用創出、地域へのサービス供給（保健衛生、教育、人材育成、文化活動）など多様な役割が期待されている。

「道の駅」は主要な幹線道路において他に休憩のための駐車施設が相当区間にわたって整備されていない区間に道路管理者が簡易パーキングエリアを整備するものであり、1985年に制度化された国（道路整備特別会計）の道路開発資金貸付金および民間長期資金による協調融資が建設原資となるが、市町村等が自己資金で建設し後に道の駅の認定を受けることも可能である。道路管理者の行う自動車駐車場整備は駐車場、トイレ、道路情報ターミナル等の道路施設の部分を対象としている。通常は、行政、民間あるいは第3セクターなどによる広報・案内（情報発信）施設や、売店等商業施設が設けられ、地元の製品の販売所としての役割を果たしている。道の駅は1991年山口県阿武町をはじめとする3箇所で行験が始められ、1993年に全国103箇所の第一回登録が行われて以降、急速にその数が拡大し、現在は800箇所以上に達している¹⁸。

路傍において地元産品を販売する光景はかつての日本に限らず世界各国で今日でも見られるが、「道の駅」はこれを組織的・体系的開発活動、地域住民主体の地域振興モデルとして発展させたものであり、現在さまざまな国際協力活動が行われている。2001年よりタイ王国において日本の“MICHINOEKI”がJBICを中心に紹介・普及され、タイの地方開発事業向け円借款でもそのノウハウ導入が図られてきている。また、国土交通省と世界銀行が“MICHINOEKI”の開発途上国への導入で協力し、2004年に世銀のガイドライン¹⁹が作成されたほか、ケニア、中国などでパイロットプロジェ

¹⁷ 山神・藤本（2006）

¹⁸ 国土交通省ホームページによるhttp://www.mlit.go.jp/road/station/road-station_sys.html（2007年5月4日現在）

¹⁹ World Bank “Guidelines for Roadside Stations Michinoeki” <http://go.worldbank.org/8DQVJ9930>（2007年5月4日現在）

クトが開始されている。2004年2月には東京にて世界銀行、JBIC、国土交通省などによるセミナーが開催されている²⁰。

「道の駅」と並んであるいはそれ以上に本格的に日本のODAに取り入れられているのは「一村一品運動」である。一村一品運動は1979年当時の大分県の平松知事が立ち上げた運動であるが、実際にはそれ以前より大山町（現日田市）の果樹生産や湯布院町の環境と調和した観光振興などの特色ある地域おこしが行われており、一村一品運動の原型となっている。大分県の一村一品運動は松井（2006a）、山神・藤本（2006）などに詳しいが、基本的には「運動」であって個々の産業、製品の販売促進を目標とした「プロジェクト」ではない。その理念は、以下の3点で、日本のODAによって取り組みがなされているタイやマラウイの一村一品運動においても継承されている。

- 1) ローカルにしてグローバル（Local Yet Global：地域の文化と香りを持ちながら、全国、世界に通用する「モノ」をつくる）、
- 2) 自主自立・創意工夫（Self-Reliance & Creativity：何を一村一品に選び、育てていくかは地域住民が決め、創意工夫を重ね、磨きをかけていく。一村で3品もあれば、二村で1品もある。行政は、技術支援やマーケティングなど側面から支援する）
- 3) 人づくり（Human Resource Development：一村一品運動の究極の目標は人づくり。先見性のある地域リーダーがいなければ、一村一品運動は成功しない。何事にもチャレンジする創造力に富んだ人材を育てることが重要²¹。

一村一品運動の基本理念は、世界に開かれた地域開発であること、地域のリソースを活用するがそれは住民自身が見出していくものであること、取り組みのプロセスにおける人材育成（人的資本開発）に重点を置くこと、などである。一村一品運動は大分県自身が国際交流の重点として取り組んだこともあり、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、モンゴル、米国など多くの国で同様または類似の運動が取り組まれるようになり、日本のローカル外交の成果の一つとしても言及されることが多い。

プロジェクトではなく運動という原点に立ちかえりつつ、「十分に所期の目的を達成した」という評価から、2002年度以降、大分県の事業としての一村一品運動は順次終了し、国際交流の拠点になっていたアジア九州地域交流サミットなども廃止されたが、行政ではなく市民主体の運動として現在はNPO法人に受け継がれている。一方で、日本政府による開発途上国の一村一品運動の本格的な支援が開始されている。これは2005年12月にWTO香港閣僚会議にて小泉前総理が提唱した「開発イニシアティブ」の一環として、2006年以降、成田空港に一村一品ショップを開設したり、各地のイベントで途上国の一村一品商品を普及販売したりするなどの活動が行われている²²。主体となっているのは通商産業省やJETRO、JICAであり、これに加えてAOTS（海外技術者研修協会）による途上国の一村一品運動研修などが行われている。また、途上国においても現地日本大使館、JETRO、JICA事務所などによる一村一品フェアが各所で開催されている。

20 JBICプレスリリース 2004年2月13日 <http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2004/000014/index.htm> (2007年5月4日現在)

21 現在大分における一村一品運動の継承母体となっているNPO法人特定非営利活動法人 大分一村一品国際交流推進協会のWEBサイトによる

<http://www.ovop.jp/jp/index.html> (2007年5月4日現在)

22 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/ovop/ (2007年5月4日現在)



ケニア・ナイロビにおける一村一品運動フェア（2007年3月 筆者撮影）。ケニア政府と現地日本大使館、JETRO、JICAなどの共催で実施された。内容はケニア各地の村落の特産品の見本市の色彩が強く、出展の機械、民芸品、医療、伝統的薬品、健康食品、衣料品など多彩である。薬品では天然ハーブによる毒蛇特効薬などユニークなものがあった。

タイでは1997年の経済危機により農村の貧困問題が深刻になったことから農村開発に政策の重点が置かれるようになったが、2001年からタクシン・シナワトラ率いる愛国党政権のもとで日本の一村一品運動に倣った活動が開始された。タイにおいては村をタンボン（Tambon）ということから、“One Tambon One Product”と名づけられたプログラムは、基本的に大分県の事例をモデルにしたものであり、その理念等も継承している。しかし、藤岡（2006）などによれば大分の場合とはいくつかの点で大きく異なる展開を見せている。

- ①大分ではプロジェクトではなく運動として取り組まれたのに対し、タイにおいてはプロジェクトとして取り組まれている。
- ②大分では中央集権的な開発手法に対する対抗軸として地方発の開発が目指されたのに対し、タイでは中央集権的な政策の一環として取り組まれている。
- ③タイでは輸出志向が強く、その結果として、後進地域やグループの底上げを図るよりは輸出競争力のある先進的な商品を開発・販売することに重点が置かれている。

前述のように、日本の地域おこしが世界的に注目されている背景には貧困削減のためのミクロのプロジェクトをいかに実施していくかという関心があり、日本の一村一品運動が「手っ取り早い貧困削減プロジェクト」として理解されることはある程度やむをえない。開発途上国の場合に、国全体として輸出産業をプロモーションしていく必要もあることから、輸出競争力のある商品に特化していくこともある程度理解である。また、日本においても大分県が基本的に一村一品運動から手を引いたあと、中央政府の活動として途上国への支援が盛んに行われるようになってきており、ローカル主体の運動という性格はますます曖昧になってきている。しかし、このような方向ではローカルな問題解決能力育成を含むCDが重視されていくことは期待し難い。また、輸出能力が重視されることは、国際マーケットでの商品の評価が第一に重視される基準となり、ローカルなリソースの活用が後退する懸念がある。日本ではローカルな産業の連携によるバリューチェーンの形成が多く見られるが、このような展開にも問題を残す。現時点で競争力のある製品もグローバルな市場の変化で大きく状況が変わりうる。そのときに柔軟に変化できるかどうかによって、「変容」した一村一品運動の真価が問われていくことになるだろう。

吉田(2006)はマラウィにおける一村一品運動に関し、低利の融資事業としての側面のみが強調されていることを指摘する。マラウィの一村一品運動も大分県の運動との出会いがきっかけになっており、それは1993年の第1回アフリカ開発東京会議(TICAD-I)に遡る。以来、大臣クラスを含むさまざまな交流、JICAの技術協力を通じた大分県からの専門家派遣、パイロット事業の実施などが積み重なられてきた。2005年からはJICA技術協力として中小企業や零細企業の振興を目的とした「産業振興プログラム」が開始され、これに「一村一品」のコンポーネントが組み込まれて、マラウィ地域産品の付加価値向上を目指した運動を通じCDを図っていくことが目標とされている。具体的には食品加工や小規模ビジネスに関する研修、簡易な加工機材の供与などを通じたマラウィ地場産品の振興、品質向上、マーケティングなどが支援の中心である²³。また一連のJICA支援事業とは別に2003年からはマラウィ政府の農業開発事業としても実施されている。

吉田(2006)はマラウィにおける一村一品運動の問題点として以下の諸点を指摘する。

- ①大分のような地域開発運動として開始された場合異なり、一次産品の付加価値の向上、したがってビジネスとしての成功が成果として求められている。
- ②マラウィ政府が実施する事業においては低利の融資事業としての期待・需要が大きく、一般の市場金利と比較し資金の利用可能性も金利期間等の条件もよい。このため単発プロジェクトとしての資金需要が多く地域的な広がりやイノベーションに欠ける。
- ③ローカル振興から転じて外国人の土地所有制限などナショナリスティックな政治的スローガンと結びつく懸念がある。

タイの場合でもマラウィの場合でも、強力な政治的リーダーシップが運動実施を可能にした条件であるが、このことは同時に運動が政治的アジェンダに取り込まれる危険性を示している。また地元資源の活用という要素は容易に偏狭な「郷土愛」や「地元製品優遇」に結びつきやすい。エスニックな対立のある開発途上国では各グループのアイデンティティ・ポリティクスを誘発し社会を分断する危険性をはらんでいる。また、国際的な貿易の拡大や自由化と衝突する可能性も大きい。事実日本において一村一品運動や道の駅は「地産地消」というスローガンに結びつきやすい。また、「地産地消」ばかりでなく、地域おこしに結び付けられやすい、「スローフード」、「フードマイレージ」、さらにより過激な「身土不二」(その土地で旬に取れたもののみが健康によいという主張)などの考え方と合わせ「閉鎖的な地域主義」に結びつく危険を有している。

確かに地元資源を有効に活用することが地域開発の主眼であることは言うまでもない。また、地元で生産・販売のバリューチェーンを構築することが重要なことは言うまでもない。しかし、大分の焼酎の例(吉田健太郎2006)は興味深い。一村一品運動の主力商品の一つである焼酎において、当初は原材料の大麦のほとんどを輸入していた²⁴。それでも地元商品としての付加価値、ブランド力を維持できたのは、「麦は輸入できて水は輸入できない」というところにある。このように、地元で完結しているところから付加価値が生じるのでは必ずしもない。また、一村一品運動が“local yet global”を理念とする以上、地元で完結したネットワークを構築することを目指すのは自己矛盾であるといえる。タイやマラウィに見られるように開発途上国において地域おこしは輸出競争力の増加による外貨獲得を重要な目的の一つとせざるを得ない。先進国の地域おこし運動がもし途上国産品、特に農産品やその加工品の輸入排除に結びつくとしたら、それは、途上国の貧困層農民は先進国市場への輸出を

²³ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn_86.html (2007年5月4日現在)

²⁴ その後地元での麦の生産拡大、地元からの調達増に取り組まれている。

断念せよというに等しく、先進国のエゴイズムというほかはない。また、ボトムアップの開発モデルとしての訴求力も失うだろう。「政策一貫性」確保は地域レベルでも必然的な要請である。大分県はグローバルな市場を目指すことを目指し一村一品運動を推進してきたが、このことが世界から注目され、国際交流を促進してきたのである。次節では“local yet global”の原点に立ち返り、いかに「開かれた地域開発」を構築するかについて論じて見たい。

3. 開かれた地域開発の構築

(1) 地域開発の原動力としての「集積」「クラスター」「イノベーション」

日本では多様な産地や地場産業を有しており、その大部分は近代的な工業化が進展する前から存在し、輪島塗や南部鉄器のように国際的に高い評価を受けているものが多い。1974年に通商産業省（現経済産業省）の主導で「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が制定され、後継者育成や伝統技能の保全発展への支援が行われている、現在では全国210品目が「伝統工芸品」に指定されている。これらの伝統産業は代替品との国際競争にさらされることはあっても、基本的には一部の繊維製品を除き農産物のような保護措置は行われず国際競争の中で自立してきた。伝統的工芸品に指定されるためには、主として日常生活の中で使われているものであること、主要部分が手づくりであること、伝統的な技術又は技法が守られていること、伝統的に使用されてきた天然の原材料が用いられていることと並んで、産地が形成されていることが条件とされている²⁵。この「産地」が地域開発を考える上でのキーワードになる。伝統的工芸品に限らず、近代以降もたとえば今治のタオル、東京大田区の機械工業、燕の洋食器、三条の刃物など近代的な工業製品の産地が形成され、されつつある。この中には伝統産業から近代産業へ発展した燕の「総合的金属加工産業」などのケースがある。

産地の形成は通常「産業集積」として理解が可能である。産業集積とは「特定分野において相互に連結する企業群と関係機関群が地理的に集中している状態」である。産業集積に関しては、一定の社会的、自然的な好条件に恵まれたところで、創業者、それに続く追随者が現れ、さらに世代交代時などにスピニングアウトを繰り返すことによって形成され、同業者が集まることにより共通設備の利用、生産や経営に関する知識の共有、技術革新競争などが生まれ、イノベーションが促進されるメカニズムと考えることができる。日本においては数百から1000以上の産地があると言われるが、東アジアでは台湾の新竹、中国の北京の中関村などにおけるIT（ICT）産業もその一例である。また製造業のみならず、第3次産業などでも多く観察される。例えば東京神田の古書店、秋葉原の電気製品、田原町・稲荷町界隈の仏壇仏具販売などの代表的例を挙げることができる。一般に温泉街、観光地と呼ばれるところでは観光資源や観光施設（自然、文化、娯楽）などが集積していることが多い。農産物においても通常は産地が形成される、知識の共有や品種改良などのイノベーションが行われている。このような集積は業種や産業ごとの「クラスター」の形成としてとらえることが可能である。パリにしてもフィレンツェにしても有力な国際的観光地と呼ばれているところでは、複合的なクラスターによる集積が形成されている、日本の代表例は京都であり、文化財・歴史遺産、学術研究、地場産業、デザイン・美術工芸、観光産業、近郊農業（京野菜と錦市場など）など複雑でかつ相互に関連を有するクラスター形成がされている。注目すべきはその中から前衛的な芸術や京セラ、オムロン、村田製作所、任天堂などのイノベーション力をもったハイテク企業なども輩出していることである。

²⁵ 財団法人伝統的工芸品産業振興協会サイト
<http://www.kougei.or.jp/crafts/law.html>（2007年5月4日現在）

富山県高岡市は伝統産業としての銅器、漆器で有名で、双方とも「伝統工芸品」の指定も受けている²⁶。高岡の銅器は17世紀初頭に加賀藩主が高岡の産業振興のために7人の鋳物師を招いたことに発祥すると言われている。その後、小型の銅製仏具に生産をシフトし幕末には美術工芸品に特化しつつあった。明治以降、パリなどで開催された万国博覧会で国際的な評価を得て産地としての評価が確立した。その後、高級銅製品の生産を続けていたがバブルの崩壊で高級銅器の需要が激減したことや、中国製品等との競争激化により、より付加価値の高い製品戦略をとらざるを得なくなった。そこであらたな方針として打ち出されたのは「伝統的技術をベースにしたハイテク製品」や「デザイン」などを重視した「知識集約化」である。地域のデザイン工芸センターが中核になって、1995年に“Hihill”（高岡の意）プロジェクトを1999年立ち上げ、デザインや新素材の開発に重点を入れている。また製造、流通、販売の新たなしくみの構築、「技術の販売」への発想転換、デザイン・コンペティションの実施、産学連携など、一連の技術的、制度的なイノベーションに取り組んできた。また、小中学生を対象にした次世代の人材育成プロジェクトなどにも取り組まれている。

この高岡のケースは産地としての経験、情報、知識（暗黙知の果たした役割が大きい）の蓄積がイノベーションを可能にした一例である。また銅器と漆という異なる伝統産業の存在が競争を生み出してイノベーション進展の原動力になったことも見逃せない。もう一つ重要なことは、外部環境、特にグローバル市場の変化に柔軟に対応できたことである。もし、政府の保護措置などない状況のもとで変化に柔軟に対応し自己変革を行ったことは、地域開発において極めて重要なメッセージである。

同様に、グローバルな市場の変化に翻弄されつつ柔軟に対応したケースとしては新潟県燕の洋食器産業が挙げられる。燕においては近傍から産出される銅を利用して煙管、矢立等の伝統工芸品を生産してきた。ロシア革命・第一次大戦によりロシアや欧州における洋食器の生産・供給が途絶えた状況で、燕に洋食器生産の引き合いがくるようになる。この引き合いの仲介者としての商社の役割が極めて重要な役割を果たしたことは言うまでもない。一方でこの引き合いに応じて煙管、矢立の技術を応用してナイフ、フォーク、スプーン等の生産に成功することができたのはそれまでの技術力に拠るところが大きい。燕の洋食器の場合には戦後、対米輸出向けの低価格品、普及品の生産に重点を置くが、1960年代以降、累似にわたって米国との貿易摩擦や輸入制限措置に直面する、また1990年代以降は中国との競争に晒されることになる。このような中で工業団地の建設や、共同販売組織の構築などに取り組みながら、少しずつ製品の転換が図られていくようになる。関・及川（2006）によれば燕は「かつての面影はない」と評価されているが、食器から転換し現在全国の生産の大半を占めるハウスウェアのほか、プラスチック製品、自動車部品、金型、金属雑貨、ゴルフクラブ、カーブミラー、精密機械部品・除雪機械など製品の多様化が進行中であり、三条とならんで新潟県中部の産業のコアになっている。ここでも、イノベーションを通じてグローバルな市場の変化に柔軟に対応することが地域開発のポイントであることが理解できる。

大分県における一村一品運動もそれが全県的に展開されたことによる集積の効果を有していたと見ることができる。そこでいう集積とは具体的な産品よりはむしろ、問題解決にあたる経験と人材の集積である。そしてこのような集積がイノベーションをもたらしえてきた。その原型はすでに述べたように大山町や湯布院町にあり、大山町では国の政策に真っ向から対立する作付け転換をあえて行ったことがその後の発展につながっている。大分県が一村一品運動から実質的に手を引き、コンセプトの対外発信が中央政府で担われていることがその本質的価値をより見えにくくしているが、一村一品運動

26 以下は関・及川編（2006）による。

は基本的なグローバルな視野に立ったローカルな取り組み（Think Globally, Act Locally）であると同時に、ローカルな経験からの情報発信と知識共有（Think Locally, Act Globally）の要素を有している。日本の地方開発経験を途上国と共有していく場合には、一村一品運動・道の駅という「カタチ」に偏重するのではなく、ローカルな問題解決とイノベーションの役割にその普及の重点を置く必要がある。「カタチ」に拘泥し視野を限定することは日本の地域開発の経験を矮小化することにつながりかねない²⁷。また、戦後だけではなく、幕末から明治、さらに戦後のグローバリゼーションの中での「産地」の対応と自己変革をより幅広くみていくべきである。

（2）開かれた地域開発へ向けて

上に述べたように、グローバリゼーションへの対応としてイノベーションを日本の地域開発のキーワードと置けば、世界に開かれた地域開発のモデルとして提供していくことが十分可能である。一方で、「地元のリソース」を活用するという強い要請もある。「地産地消」を過度に強調することは、先進国、途上国を問わず「自給自足」の閉鎖的経済を押し付けることになり、特に貧困途上国に対しては貧困からの脱却、発展のチャンスを奪うことにもなりかねない。この難問については、更なる研究を行っていくこととしたいが、日本の地域開発の経験あるいはその途上国へのこれまでの応用の経験から、以下の点を指摘したい。

- ①第1に地域開発といっても、一定の「カタチ」があるわけではなく、地域の発展段階に応じた多様なパターンがありうる。地域おこしの価値が特定の製品の開発やビジネスとしての成功だけにあるのではなく、むしろCDとイノベーションに本質的な部分があることは繰り返し述べてきたとおりであるが、CDにしても現地の社会、政治、経済等の状況に応じた多様な展開を考える必要がある。たとえば、現在のODAによる一村一品運動や道の駅の支援の枠組の中では、行政官に対する研修が中心となっているが、このアプローチでは中央政府のプロジェクトとしてトップダウンに進められてしまう懸念がある。生産者、流通業者、それを支える地域社会全体のCDを考えた場合には、多様なステイクホルダーの能動的・積極的な参加とインプットを求めていく必要がある。
- ②前述の大分県焼酎では当初、原材料を大部分輸入に依存していた。また高岡や燕の伝統的銅器も早くから原材料としての銅は輸入に依存している。付加価値をもたらしているのはイノベーション力も含めた技術力、市場とのつながり、さらに歴史や経緯など「物語」や「意味」としての一種の記号的価値=ブランドである。地域おこしの場合に極力地元からの雇用や調達を重視することは必要であろう。たとえば、それと対極の例としては地元産業との連携が考慮されていなかった三全総以前の工業再配置計画や、途上国で見られるノックダウン型工業化が挙げられる。しかしノックダウン型工業化であっても、多くのケースにおいて現地調達比率の向上とそれによるコストダウンを伴っている。ものづくりにおいては、ローカルなバリューチェーンの形成が不可欠であるが、何が価値を生み出すかという試行錯誤のなかから、一部工程や原材料について外国を含めアウトソーシングすることは否定されるべきではない。開発途上国においては加工度を加えて付加価値を高めること、日本などの先進国においてはブランド力を高めることなどを通じ棲み分けや分業が可能であり、アウトソーシングを通じて、開かれた地域開発を目指すことが可能である。
- ③上記②からさらに積極的に地域同士の交流を目指す方向がありうる。大分県が一村一品運動を推進

²⁷ 一村一品運動や道の駅というカタチを作ったことがその後の発展の基礎になったという見方があるかもしれないが、日本も各地の地域おこしは別に大分モデルを倣っていたわけではなく、また道の駅の指定を受けなくとも同様の活動を展開し、女性のエンパワメントにも役立っているケースがある（例えば大分県国東市の「夢先茶屋」など）。

していた時期には、地方政府や市民が中心となる国際交流が目指されていた。しかし、日本において経済産業省、JETRO、JICAなどの「中央」が国際交流の担い手になることによってローカルな視点がトーンダウンしている。地域開発の担い手は究極的には地域住民であり、ローカルな問題解決の経験を持ち寄り、国際的な知識の共有やナレッジマネジメントを通じて、より効果の高い開発を目指すことが可能になる。知識の共有に関してはICTの発展でここ10年の間に飛躍的な進歩が見られるようになり、E-mailでのコミュニケーションやデータベースへのアクセスなどが飛躍的に発展している²⁸。E-commerceの発展は、仲買人等を介在させずに生産者と消費者が直接結びつくことを可能にしている。これらの技術的なブレイクスルーは地域間交流を容易にしており、次の課題はこれをいかに具体的な成果に結び付けていくかである。この場合二つのチャンネルが必要である、それは、従来からのFace to faceのコミュニケーションであり、日本が得意とする暗黙知の伝達などは長期間にわたる現場研修などを通じることが不可欠である。一方、情報としてのローカルなソリューションを容易に世界と共有し、Face to faceのコミュニケーションへの突破口にすることも必要であり、これには、各地の知識の「形式知」化が不可欠になってくる。その意味で、日本の地域開発・地域おこしの経験の発掘と分析、それを通じたデータベース化を今後、ナショナル・プロジェクトに匹敵する規模で推進していくことが、日本からの情報発信と国際貢献になるであろう。

4. 開発途上国におけるポテンシャルある産業の発掘と日本からの今後の具体的支援について

地域おこしは基本的にはローカルなボトムアップの運動であるべきであり、中央政府の関与の大きなODAとして取り組むのは多少矛盾がある。また、ODAは基本的にプロジェクト・アプローチを基本としており、ODA事業として取り上げられた場合、生産や輸出実績などを成果として可視化できるプロジェクトとして推進されてしまう懸念が大きい。その問題点はすでにタイやマラウイのケースで見た通りであるが、一方で途上国の内発的な発展を促すためにCD支援の必要性は高い。そのためには、ポテンシャルある産業を伸ばすことにより発展に牽引役となるような、触媒としての援助が必要だと思われる。

開発途上国ではどの都市に行っても、都市の周辺部に家具、自動車修理、家庭用品その他の小企業が密集している地域がある。最近、Yoshida (2006) によるウガンダの家具産業、Sonobe, et. al (2006) によるエチオピア・アジスアベバにおける靴産業などの事例研究が進められ、集積の形成の要因や発展過程、課題などが明らかにされつつある。これらの研究を通じてわかることは集積が極めてダイナミックなプロセスである。

エチオピアの靴産業は質も高く、2001-02年頃中国の安価な製品の流入で大打撃を受けたが、質で勝っていたために、現在では中国製品との競争にも持ちこたえている状況である。アジスアベバにはマルカート（市場）と呼ばれる名前どおりの最大の市場を中心に1000件以上の靴関連産業が立地している。販売業は主に表通りに面し、裏通りに従業員数10人～200人規模の靴製造業が散在している。

²⁸ 具体的には国際的なワークショップやセミナーの開催が飛躍的に容易になっている。筆者も運動に参加している国際開発ネットワーク (Global Development Network) は開発に関する世界的な知識の創造と共有を目指して1999年以来活動をしているが、毎年、開発途上国におけるローカルな問題解決に関する「先進的事例」(Most Innovative Project) の選定と表彰が行われている。これまで表彰を受けた中には、日本の和紙製造技術をアマゾンにおける住民の生計向上に活用した事例などがある。

エチオピアの靴産業の担い手は主にグラゲ族と呼ばれる部族を中心にしている。グラゲ族はアジスアベバ南方150キロのButajiraの周辺が発祥であり、古来より商業や手工業に長けているとされる。いくつかの企業を訪問したところでは、兄弟の暖簾分け、相続などを契機にスピノフが生じており、日本の伝統産業における産地の形成と類似のプロセスを見ることができる。

現在、アジスアベバの靴産業は、純粹の小企業、零細企業とそれよりやや大きい中堅クラスとに分断されつつある。小企業ではグラゲ族の伝統的な家族・部族ネットワークを基礎にし、“Ekub”というインフォーマル金融などや暖簾分けした後も助け合うソーシャルキャピタルの働きが大きい。この結果として同族ネットワークの中でバリューチェーンが維持され、国産化率も高い。

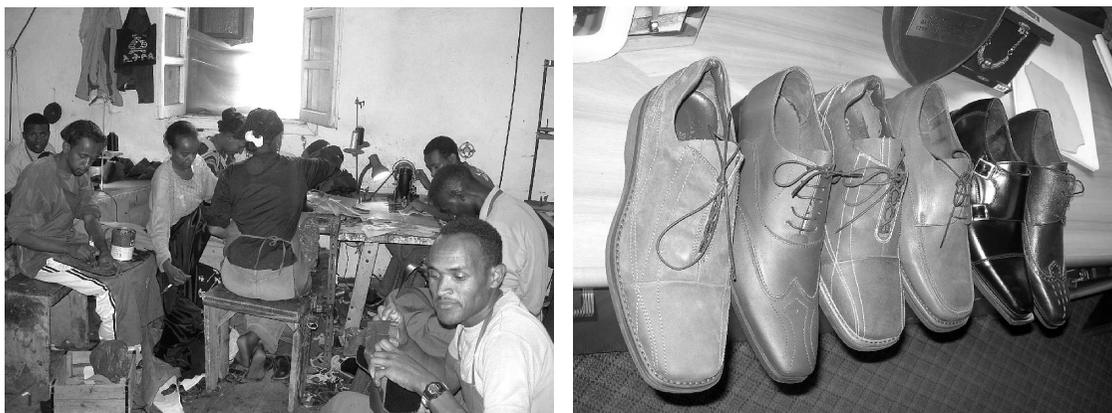
一方、若干規模の大きな（やや近代的）中堅クラスの企業では輸出指向型が強く、ソール（靴底）等材料も輸入して質の高い靴を作るようになってきている。このような企業では材料の輸入と輸出市場に関するノウハウや情報取得が表裏の関係にある。代表的な輸出企業では輸入コンポーネント比率が6割以上になっており、特に注目したのは靴底のみならず靴のデザインを輸入していることである。実際には、これがヨーロッパ等の輸出市場で評価を得る理由になっている。これに対し、中小・零細企業では輸出市場に関する情報や実際の販路の手がかりもない状態である。

このように現地リソースの活用と輸出市場への進出はトレードオフになるケースが途上国の多くの産業でありうる。また、産業が知識集約化している（＝デザイン部分の付加価値が最も大きい）という事態も現実である。エチオピアの場合、輸出志向企業も国内調達を増やし、国産化比率を上げたいとはしているが、そのためには皮のなめしから始まり、各コンポーネント全体の品質向上が必要になる。

このような状況にあるエチオピア靴産業は、現在発展しつつあるものの、そのポテンシャルを生かしてはいない状況である。それでは日本の地場産業の発展のプロセスなどと比較した場合、政策的示唆として次のような点を指摘しようと思われる。

- ①産業の特性から言って外国投資による大型の「アンカー企業」が産業全体を牽引する可能性については何とも言い難い。ローカルなバリューチェーンが発達せず、単に技能優秀で賃金低廉な労働が活用されるだけに終わる可能性もある。
- ②エチオピアの靴産業における中小企業の組織化は進んでいない。このため、伝統的な人間関係に多くを依存している。中小企業の組織が進めば、施設や制度の共同利用、知識の共有などを通じたイノベーションが進む可能性がある。日本の戦後の中小企業支援政策は参考になる。
- ③中小企業の発展の制約になっているのは、規模拡張のための資金へのアクセスがないことである。資金確保の手段についても上記②同様に、総合的な中小企業支援策の中に組み込んでいくべきである。
- ④エチオピアとしてのブランド力そのものの強化が必要である。エチオピアは固有の文化を持ち世界遺産も数多く存在する、しかし、観光部門は未発達で、観光客の受け入れ能力も限られている。観光客が増加すればエチオピアについての認知度も高まり、また最初は「みやげ物」(souvenir)として製品の販路を拡大することができる。吉田健太郎（2006）によれば大分の焼酎も最初はみやげ物としてあるいは出張、転勤者が試みたものが全国に口コミで広がったとされている。燕の洋食器も戦後の対米輸出の突破口の一つが「みやげ物」としての需要であった。製造業クラスターと観光業クラスターが相互補完的であることは日本の多くの特産品の産地を見ても明らかである。
- ⑤高度な技術やデザイン等の高付加価値の部分強化するためには、地域の大学等との連携が必要で

ある。この分野においてはむしろ最近中国において成功事例が積み重ねられている²⁹。



アジスアベバの靴製造業（左：小企業の生産現場 右：中堅企業による輸出商品）（2007年3月筆者撮影）

産業の発展は基本的には民間企業の活動であり上記に示した支援策をODAで直接実施することは困難であり必ずしも適切ではない。ODAの機能と役割を考えた場合には以下のような間接的な支援が有効である。

- (a) 輸送、電力等のインフラ整備。現地企業のヒアリングからも、高コストの輸送や不安定な電力が効率的な生産の阻害要因になっており、改善が急務である。
- (b) 中小企業向け金融の拡充。ツーステップローンなどによる資金源の確保と金融機関の審査能力向上への技術協力を組み合わせる方法が考えられる。
- (c) JICA技術協力による技術、経営人材の育成。
- (d) 中小企業支援制度確立に向けた政策的支援。

5. 結語

本稿では、途上国開発と日本の地域開発／地域おこしに係る最近の先行研究や実際のプログラムの実施状況、問題点等を総括しつつ、WTO交渉の促進などオープンな貿易体制の推進を念頭におきつつ、いかに「開かれた地域開発」を展開するかについて論じてみた。日本の地域開発を途上国の開発の文脈で議論する場合には「一村一品」「道の駅」というスキームに限定せず、地域の集積やイノベーションを重視すべきであるというのが本稿の提言である。特に、①地元の資源を利用したババリュチェーン形成（ただし閉鎖的な「地産地消」を目指すのではなく柔軟に対応する）、②集積効果（知識、技能の蓄積）の重視、③外部市場とのつながりの強化、④グローバルな競争に対応したイノベーションと柔軟な製品戦略がそのポイントになる。

参考文献

石倉洋子、藤田昌久、前田昇、金井一頼、山崎朗（2003）『日本の産業クラスター戦略』有斐閣

²⁹ 関／編（2007）参照。

- 国際協力事業団国際協力総合研究所（JICA）（2003）『地域おこしの経験を世界に（途上国に適用可能な地域活動）』
- 国際協力機構国際協力総合研究所（JICA）（2006）『途上国の主体性に基づく総合的課題対処能力の向上を目指して キャパシティ・ディベロップメント（CD）～CDとは何か、JICAでCDをどう捉え、JICA事業の改善にどう活かすか～』
- 佐藤寛（2001）「戦後日本の生活改善運動」菊地京子編『開発学を学ぶ人のために』世界思想社
- 佐藤寛（2002）「戦後日本の農村開発経験」『国際開発研究』第11巻第2号
- 佐藤寛／編（2001）「援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性」日本貿易振興会アジア経済研究所経済協力シリーズ 第194号
- 関満博／編（2007）『中国の産学連携』新評論
- 関満博・及川孝信／編（2006）『地域ブランドと産業振興』新評論
- 燕市（1993） 燕市史（通史編）
- 林 薫（2006）「ABCDE会合」 国際開発高等教育機構（FASID）『最新開発援助動向レポートNo.22』
<http://dakis.fasid.or.jp/report/pdf/report22.pdf>（2007年5月4日現在）
- 原島梓（2006）「地域振興における農協の役割」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所
- 藤岡里香（2006）「タイのOTOPプロジェクト」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所
- 藤田昌久・武藤めぐみ（2007）「ブランド農業により多様性の豊かな途上国開発を－空間経済学の視点から」国際協力銀行『開発金融研究所報』第33号（2007年2月）
- 藤田昌久・武藤めぐみ（2006）「途上国でも『ブランド農業』」『日本経済新聞』経済教室
- 松井和久（2006a）「日本の地域振興の展開と一村一品運動」 松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所
- 松井和久（2006a）「一村一品運動はどのように伝えられたか」アジア経済研究所（2006年10月）松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所
- 松井範惇・辰巳佳寿子／編（2006）「いなかと出会う－国際開発学会第7回春季大会報告書」国際開発学会第7回春季大会実行委員会
- 山神進・藤本武士（2006）「一村一品運動の原点・大山町における地域振興」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所
- 吉田栄一（2006）「マラウイにおける一村一品運動と地域振興をめぐる政治」
- 吉田健太郎（2006）「焼酎産業の発展過程と地域イノベーション」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国』アジア経済研究所
- Ravallion.M.（2001），“Growth, Inequality, and Poverty: Looking beyond Averages” World Bank Policy Research Working Paper No. 2558
- Fujita, M.（2006）. “Economic Development Capitalizing on Brand Agriculture :Turning Development Strategy on Its Head” Discussion Paper No.76, Institute of Developing Economies, JETRO.
- Sonobe,T., Akoten,J., Otsuka, K.(2006) “The Development of the Footwear Industry in Ethiopia: How Different is it from the East Asian Experience” FASID Discussion paper Series 2006-9-003
- Yoshida E.(2006) “Small Firm’s Agglomeration and Large firm’s Location in the Woodworking Industry Sector in Uganda: Prospect for the Industrial Cluster Development” GDN 2007 Paper